

中間年の見直しに向けた考え方及び方向性

I. 見直しに向けた考え方について

1. 教育・保育事業について

基本指針において、

「支給認定を受けた保護者の認定区分^{※1}ごとの人数が、教育・保育の量の見込みと大きく乖離している場合^{※2}には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要となる。」としている。

「市町村は、支給認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。」としている。

※1：認定区分

1号認定 満3歳以上・教育標準時間認定

→ 幼稚園、認定こども園で教育を希望する場合

2号認定 満3歳以上・保育認定

→ 「保育の必要な事由」に該当し、保育所、認定こども園で保育を希望する場合

3号認定 満3歳未満・保育認定

→ 「保育の必要な事由」に該当し、保育所、認定こども園、小規模保育等で保育を希望する場合

※2：量の見込みと大きく乖離している場合

内閣府から示された見直し作業の「手引き」において、

「認定区分ごとの子どもの実績値が、市町村計画における量の見込みよりも10%以上の乖離がある場合」は、原則として見直しが必要としている。

「29年度末以降も引き続き受け皿の整備を行わなければ、待機児童等の発生が見込まれる場合」は、大きく乖離している場合に準じるとしている。

「なお、形式的には上記の場合に該当するものの、特別の事情がある場合には、見直しを行わないこともできる。」としている。

2. 地域子ども・子育て支援事業について

「手引き」において

「教育・保育の見直しに併せて、必要に応じ、地域子ども・子育て支援事業についても見直しを行うこと。」としている。

Ⅱ. 見直しに向けた方向性について

1. 教育・保育事業

① 現状・課題

- ・ 0歳児の利用申込数は、当初の量の見込みに対して40%以上超過しています。
- ・ 1～5歳児の利用申込数は、当初の量の見込みに近い人数で推移していますが、3～5歳児については、保育ニーズの高まりを受けて、1号認定から2号認定に移っている状況となっています。
- ・ 提供体制は、地域型保育事業等により増えている部分もありますが、1歳児については、既存施設の受け入れ枠が予定どおり増やすことができず、計画どおり確保できていない状況となっています。
- ・ この結果、当初の計画では、平成28年度の0～2歳児の提供体制の不足数は50人と見込んでいましたが、平成28年度10月の時点で、待機児童数が142名、入所待ち児童数は399名となっており、当初の見込みを大きく上回っています。

【当初計画】

8ページを参照

【利用実績の推移】

資料1の3～5ページを参照

② 見直しに向けた方向性

平成28年度の利用実績を考慮して、量の見込みを見直すとともに、提供体制の確保については、平成31年度までに新規開設を予定する私立保育園の受入数を、現在の受入枠に上乗せすることで、平成31年度に不足数が解消できるよう中間年見直し後の目標の設定を検討します。

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 延長保育事業

① 現状・課題

- ・ほとんどの私立保育園で実施されていますが、保護者の勤務時間や通勤時間の多様化により、利用者数は増加を続けています。
- ・増加する利用ニーズに対応するため、今後、新たに開設される認可保育園で延長保育事業を実施し、提供体制の拡充を図る必要があります。

【当初計画】

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(目標事業量)	315	313	310	307	304
②提供体制の確保の内容	229	229	265	265	308
②-①	▲86	▲84	▲45	▲42	4

【利用実績の推移】

(人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施施設数	23	24	24	26	26
利用児童数	191	194	200	212	215

② 見直しに向けた方向性

平成31年度までに新規開設が予定される私立保育園において、**延長保育事業が実施されることを見込んだ中間年見直し後の目標の設定を検討します。**

(2) 一時預かり事業のうち、私立幼稚園の預かり保育

① 現状・課題

私立幼稚園全園において、通常保育終了後に在園時の一時預かりを実施していますが、幼稚園利用者の保護者においても就労等による長時間の保育ニーズが高まっており、量の見込みを上回る利用状況が続いています。

【当初計画】

(年間延べ人数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(目標事業量)	55,540	55,364	54,332	54,434	53,502
②提供体制の確保の内容	53,261	53,261	54,461	55,361	55,361
②-①	▲2,279	▲2,103	129	1,227	1,859

【利用実績の推移】

(年間延べ人数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用児童数	68,574	62,651	64,459

② 見直しに向けた方向性

今後も引き続き保護者に対する育児支援及び子どもの育成を図るため、**平成28年度の利用実績や各園の体制を踏まえた中間年見直し後の目標の設定を検討します。**

(3) 一時預かり事業のうち、保育園の一時保育

① 現状・課題

- ・保護者の突発的な事情や心理的・身体的負担を軽減するため、市内15園において一時預かり保育を実施しており、計画の範囲内の利用実績ではあるものの、利用ニーズは高くなっています。なお、平成28年度より第2子以降レスパイトケア事業も開始しています。
- ・増加する利用ニーズに対応するため、今後、新たに開設される認可保育園においては、一時保育事業の実施を促し提供体制の拡充を図る必要があります。

【当初計画】

(年間延べ人数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(目標事業量)	10,621	10,565	10,488	10,427	10,340
②提供体制の確保の内容	10,695	10,781	11,592	11,687	11,787
保育園の一時保育	8,880	8,880	9,600	9,600	9,600
ファミサポ(就学前)預かり	1,815	1,901	1,992	2,087	2,187
②-①	74	216	1,104	1,260	1,447

【利用実績の推移】

(年間延べ人数)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
保育園の一時保育	5,382	5,132	5,952	8,720	8,385
ファミサポ(就学前)	1,377	1,306	1,872	1,468	1,080

② 見直しに向けた方向性

平成31年度までに新規開設が予定される私立保育園のうち、**一時保育事業の実施が予定される新設園の保育体制から提供量を見込み、中間年見直し後の目標の設定を検討します。**

(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

① 現状・課題

制度を必要とする家庭の増加や制度の周知により、平成27年度にかけて利用者が大幅に増加し、当初の量の見込みとの差が大きくなっていることに加え、利用希望日の重複、施設での感染症の蔓延等による受け入れ困難に対処する必要も生じてきました。

【当初計画】

(年間延べ人数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(目標事業量)	200	200	200	200	200
②提供体制の確保の内容	200	200	200	200	200
②-①	0	0	0	0	0

【利用実績の推移】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延べ利用者数	52	141	236	617	643
(実利用者数)	(10)	(27)	(40)	(57)	(69)

② 見直しに向けた方向性

こうした状況に対し、指定施設を増やす等の対応がなされたことから、直近2年間の平均利用人数630人を基本として中間見直し後の目標の設定を検討します。

(5) 利用者支援事業（子育てコンシェルジュ）

① 現状

平成27年度にこども未来課総合案内窓口に1名を配置しましたが、より身近なところで気軽に相談していただけるよう、平成29年度から新たに単独型子育て支援センター2か所に1名ずつの子育てコンシェルジュを配置しました。

② 見直しに向けた方向性

現在、計3名の子育てコンシェルジュが配置されていることから、量の見込みと提供体制の確保の体制について、30年度と31年度の数値を見直します。

(6) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・ホーム・センター事業）

① 現状・課題

- ・当初の量の見込みは、過去の依頼会員と両方会員の登録者の平均利用回数の年4回をもとに算出していましたが、平成26年度は年3回、27年度は年2.6回、28年度は年2.1回と減少、活動件数の実績が量の見込みを大きく下回っています。
- ・一方、依頼会員の増加を年4%と見込んでいましたが、平成27年度2.7%増、28年度は2.5%減となりました。活動内容の内訳では、就園児の園への迎えと以後の預かりの件数が年々3割程度減少しています。

【当初計画】

(年間延べ人数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(目標事業量)	4,060	4,252	4,456	4,668	4,892
②提供体制の確保の内容	3,912	4,145	4,391	4,655	4,933
②-①	▲148	▲107	▲65	▲13	41

【利用実績の推移】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
依頼会員数(人)	740	799	881	914	889
援助会員数(人)	422	427	452	486	495
両方会員数(人)	130	126	118	109	109
活動件数(件)	3,177	2,996	2,986	2,632	2,120
預かり等(就学前)	1,377	1,306	1,468	1,872	1,080
預かり等(小学生)	1,780	1,647	1,142	1,075	1,025
病児	0	3	0	1	0
緊急対応等	20	40	23	38	15

② 見直しに向けた方向性

今後の会員数や活動状況の推移、及び活動実態の詳細について調査を行い、当初の量の見込みの算出方法の見直しなど、中間年見直し後の目標の設定を検討します。

(7) 養育支援訪問事業

① 現状・課題

平成26年度に開始した養育支援訪問事業は、開始当初の見込みよりも支援が必要な家庭が多くなっていることから、計画の中間年の見直しが必要になりました。

【当初計画】

(年間延べ人数)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み (目標事業量)	訪問家庭数	19	22	24	25	25
	延べ訪問数	270	310	340	350	350
②提供体制の 確保の内容	実施体制	ケース検討の実施 (支援の必要性を判断) 支援計画に基づいての実施 ・保健師等の訪問による指導助言 ・支援員の訪問による育児・家事援助				
	実施機関	こども保健福祉課家庭児童相談室				

【利用実績の推移】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訪問家庭数	26	43	53
延べ訪問数	248	459	552

② 見直しに向けた方向性

平成27年度に支援員を2名に拡充し、その体制で平成28年度にさらに利用実績を増やしましたが、支援員が訪問支援を行う事業の性質上、大幅拡充は難しい現状があります。

直近の平成28年度利用実績の訪問家庭数や延べ訪問数を基本として中間見直し後の目標の設定を検討します。

(人)

平成 27 年度					平成 28 年度				平成 29 年度				平成 30 年度				平成 31 年度							
市全体					1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号					
					3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳				
①量の見込み (必要利用定員総数)					4,816	2,887	367	1,821	4,791	2,884	362	1,789	4,712	2,832	359	1,789	4,683	2,814	357	1,780	4,630	2,782	353	1,766
②提供体制の確保 の内容	幼稚園、保育園、認定こども園				2,570	3,218	323	1,651	2,570	3,218	335	1,671	2,570	3,218	356	1,716	2,570	3,218	356	1,716	2,570	3,218	356	1,716
	確認を受けない幼稚園(※1)				3,838				3,838				3,838				3,838				3,838			
	地域型保育事業						20	75			20	75			20	75			20	75			20	75
②-①					1,592	331	▲ 24	▲ 95	1,617	334	▲ 7	▲ 43	1,696	386	17	2	1,725	404	19	11	1,778	436	23	25
保育利用率(%) (※2)					25.5				26.1				27.0				27.3				27.5			
第1ブロック					1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号					
					3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳				
①量の見込み (必要利用定員総数)					2,114	1,101	161	682	2,114	1,104	160	674	2,089	1,089	160	681	2,096	1,095	160	681	2,087	1,089	159	680
②提供体制の確保 の内容	幼稚園、保育園、認定こども園				980	1,195	122	654	980	1,195	128	654	980	1,195	134	654	980	1,195	134	654	980	1,195	134	654
	確認を受けない幼稚園(※1)				1,664				1,664				1,664				1,664				1,664			
	地域型保育事業						13	43			13	43			13	43			13	43			13	43
②-①					530	94	▲ 26	15	530	91	▲ 19	23	555	106	▲ 13	16	548	100	▲ 13	16	557	106	▲ 12	17
第2ブロック					1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号					
					3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳				
①量の見込み (必要利用定員総数)					1,590	722	110	542	1,553	710	108	526	1,516	689	106	525	1,498	683	105	519	1,465	668	103	513
②提供体制の確保 の内容	幼稚園、保育園、認定こども園				730	906	91	449	730	906	94	459	730	906	105	489	730	906	105	489	730	906	105	489
	確認を受けない幼稚園(※1)				1,314				1,314				1,314				1,314				1,314			
	地域型保育事業						7	32			7	32			7	32			7	32			7	32
②-①					454	184	▲ 12	▲ 61	491	196	▲ 7	▲ 35	528	217	6	▲ 4	546	223	7	2	579	238	9	8
第3ブロック					1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号					
					3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳	3~5歳	3~5歳	0歳	1・2歳				
①量の見込み (必要利用定員総数)					1,112	1,064	96	597	1,124	1,070	94	589	1,107	1,054	93	583	1,089	1,036	92	580	1,078	1,025	91	573
②提供体制の確保 の内容	幼稚園、保育園、認定こども園(市内)				860	1,037	100	508	860	1,037	103	518	860	1,037	107	533	860	1,037	107	533	860	1,037	107	533
	幼稚園、保育園、認定こども園(市外)					80	10	40		80	10	40		80	10	40		80	10	40		80	10	40
	確認を受けない幼稚園(※1)				860				860				860				860				860			
	地域型保育事業																							
②-①					608	53	14	▲ 49	596	47	19	▲ 31	613	63	24	▲ 10	631	81	25	▲ 7	642	92	26	0